10/15 朝日

マイナ保険証

あまりに拙速、乱暴だ

大きな政策転換にもかかわらず、国民への納得できる説明もなければ、政府内でどんな議論をしたのかも分からない。これでは制度への信頼はますます遠のく。再考すべきだ。

河野太郎デジタル相がおとといい、今の健康保険証を24年秋に廃止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替える方針を表明した。生活に不可欠な保険証を「人質」に、カード取得を事実上強制するに等しい。

マイナ保険証は、昨秋から本格運用が始まった。だが、政府はこれまで、カード取得は任意で、持たない人は従来の保険証を使えると説明してきた。法律上も、マイナンバーカードの交付は個人の申請に基づき、強制できない。

政府の6月の「骨太の方針」は、将来的に「保険証の原則廃止」を目指すとしたが、同時に「申請があれば保険証は交付される」とも明記した。国会でも「カードの利用を強制するものではない」と答弁している。

それがなぜ、豹変したのか。拙速で乱暴な転換の背後に透けて見えるのは、マイナンバーカードの普及目標の達成に焦る政府の姿だ。

マイナンバーカードの発行開始から6年余りが経つ。だが、国民の間には「利点や必要性を感じない」「情報流出や悪用が怖い」といった声が根強い。

本来政府は、こうした声に真摯に向き合い、説明を尽くすべきだった。ところが、実際に力を入れたのは、カードの本質とは無関係なところでの誘導や締め付けだった。

巨額の予算を投じて、買い物などで使えるポイントをカード取得者に付与する。自治体のカード交付率を地方交付税の額に反映させる姿勢を示す――。

しかし、なりふり構わぬ「アメとムチ」を用いても、普及率はまだ全人口の約5割にとどまる。今年度中に全国民が取得という政府目標にはほど遠い。

河野氏はポイント付与を「邪道」と述べている。その通りだが、ならば既往の政策を反省し撤回したうえで、利点の説明と不安の解消という本道に戻るべきだ。ところが、より強権的な手法に頼るというのだから、あきれざるをえない。

マイナ保険証を使えば、患者の同意のうえで、過去の健診結果や処方薬の情報を、医師らが参照できるようになる。転職の際の保険証の切り替えも必要なくなるという利点もある。

だがそれも、利用者の理解と納得があっての話である。強引な押しつけはカードへの拒否感と政府への不信を強めるだけだ。そのことを、忘れてはならない。

2022・10・15